

令和6（2024）年さいたま市における
火災・救急・救助統計（概数）

さいたま市消防局

目 次

【火災発生状況】	頁
1 火災件数について	1
2 月別の火災発生状況について	2
3 行政区別の火災発生件数について	3
4 火災に伴う損害状況について	4
5 死傷者について	5
6 住宅火災について	5
7 出火原因について	6
【救急出場状況】	
1 救急出場件数について	7
2 月別の救急出場件数について	7
3 事故種別ごとの救急出場件数について	8
4 救急搬送人員について	8
5 初診時の程度別について	9
【救助出場状況】	
1 救助出場件数について	10
2 事故種別ごとの救助出場件数について	11
3 活動件数について	13
4 救助人員について	14

令和6年火災発生状況(概数)

1 火災件数について

火災件数は354件、前年より41件増加

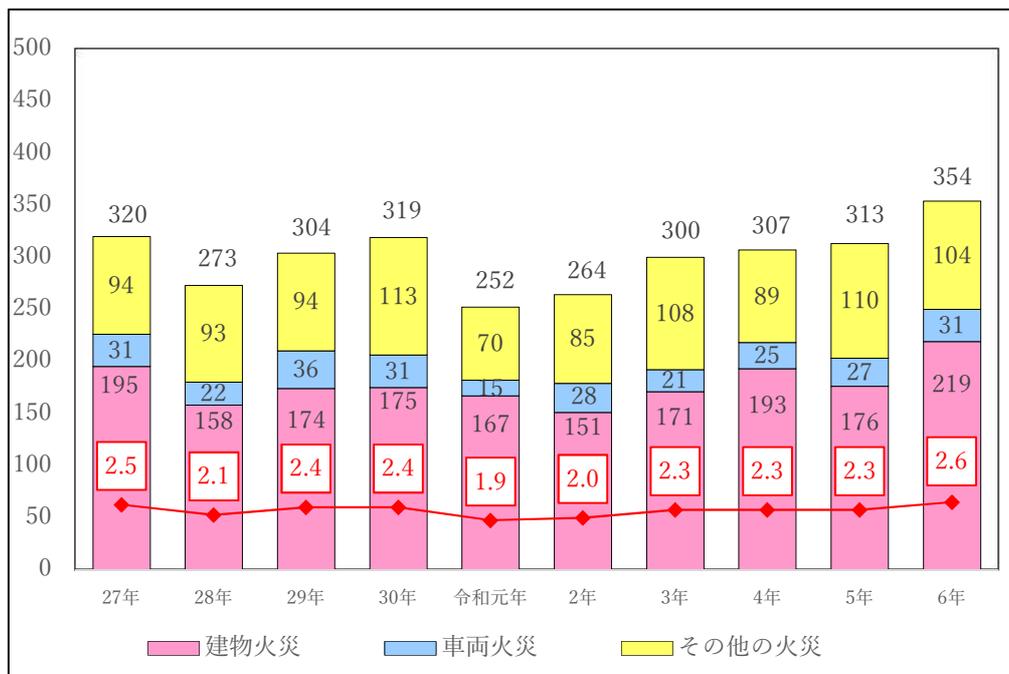
令和6年の火災件数は354件で、前年より41件増加(+13.1%)となっています。

火災件数を火災種別で前年と比較すると、建物火災は219件で43件増加(+24.4%)、車両火災は31件で4件増加(+14.8%)、その他の火災は104件で6件減少(△5.5%)となり、その他の火災は減少していますが、建物火災と車両火災は増加しています。

【火災件数】

		令和6年	令和5年	前年増減	増減率
火 災 件 数 (件)	火災総件数	354	313	41	13.1%
	建物火災	219	176	43	24.4%
	住宅火災	139	101	38	37.6%
	車両火災	31	27	4	14.8%
	その他の火災	104	110	△6	△5.5%

【過去10年の火災件数の推移】



令和6年火災発生状況(概数)

2 月別の火災発生状況について

月別の火災発生件数は、1月、2月が38件と多く発生し、続いて8月が37件となっています。前年との増減率では、11月が146.2%で最も多くなっています。

火災を四季別にみると、最も多いのは冬季（1～2月、12月）の110件で、全火災の31.1%を占めており、続いて夏季（6月～8月）の97件で、全火災の27.4%を占めています。

【月別火災件数】

	令和6年	令和5年	前年比	増減率
合計	354	313	41	13.1%
1月	38	38	0	0.0%
2月	38	33	5	15.2%
3月	25	23	2	8.7%
4月	26	26	0	0.0%
5月	25	21	4	19.0%
6月	29	25	4	16.0%
7月	31	27	4	14.8%
8月	37	24	13	54.2%
9月	18	22	△4	△18.2%
10月	21	25	△4	△16.0%
11月	32	13	19	146.2%
12月	34	36	△2	△5.6%

令和6年火災発生状況(概数)

3 行政区別の火災発生件数について

行政区別の火災発生件数の順位は、岩槻区58件、続いて大宮区48件

行政区別の火災発生状況を見ると、火災が最も多い行政区は岩槻区の58件で、続いて大宮区の48件、見沼区の45件の順となっています。

一方、火災が最も少ない行政区は中央区の15件で、続いて浦和区及び緑区の27件となっています。

【行政区別火災件数】

	令和6年	令和5年	前年比	増減率
合計	354	313	41	13.1%
西区	32	28	4	14.3%
北区	31	25	6	24.0%
大宮区	48	44	4	9.1%
見沼区	45	41	4	9.8%
中央区	15	16	△1	△6.3%
桜区	42	26	16	61.5%
浦和区	27	28	△1	△3.6%
南区	29	25	4	16.0%
緑区	27	38	△11	△28.9%
岩槻区	58	42	16	38.1%

令和6年火災発生状況(概数)

4 火災に伴う損害状況について

焼損棟数、焼損床面積及び火災損害は増加

火災により焼損した建物は287棟で、前年より53棟増加(+22.6%)となっています。

焼損床面積は3,077㎡で、前年より741㎡減少(△19.4%)となっています。

り災世帯は202世帯437人で、前年より35世帯増加(+21.0%)し、り災人員は、前年より82人増加(+23.1%)となっています。

損害額は2億8,339万4千円で、前年より8,442万5千円減少(△23.0%)となっています。

【火災に伴う損害状況】

		令和6年	令和5年	前年増減	増減率
焼 損 棟 数	合計(棟)	287	234	53	22.6%
	全 焼	29	31	△2	△6.5%
	半 焼	6	11	△5	△45.5%
	部分焼	81	60	21	35.0%
	ぼ や	171	132	39	29.5%
り 災 世 帯	合計(世帯)	202	167	35	21.0%
	全 損	29	36	△7	△19.4%
	半 損	6	8	△2	△25.0%
	小 損	167	123	44	35.8%
り災人員(人)		437	355	82	23.1%
焼損床面積(㎡)		3,077	3,818	△741	△19.4%
焼損表面積(㎡)		843	876	△33	△3.8%
損害額(千円)		283,394	367,819	△84,425	△23.0%

令和6年火災発生状況(概数)

5 死傷者について

死傷者数は死者17人、前年より3人増加、負傷者47人、前年より4人減少
 火災による死者は17人で、前年より3人増加(+21.4%)となり、火災による65歳以上の高齢者の死者は14人で、前年より4人増加(+40.0%)、火災による負傷者は47人で、前年より4人減少となっています。

6 住宅火災について

住宅火災による死傷者数は、死者14人、負傷者37人

住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災は139件で前年より38件増加(+37.6%)しており、住宅火災による死者は14人で、前年より3人増加(+27.3%)となっています。

死者が発生した住宅火災では、住宅用火災警報器が未設置の住宅又は維持管理が不適切な住宅で死者が発生しています。

住宅火災による負傷者は37人で、前年と同数となっています。

負傷者が発生した住宅火災では、負傷者の多くが初期消火中や避難中に、やけどや煙を吸ったことにより負傷しています。

【火災による死傷者】

	令和6年		令和5年		前年増減		増減率
	数	[前年比]	数	[前年比]	数	[前年比]	
死者〔放火自殺等〕(人)	17	[1]	14	[3]	3	[△2]	21.4%
住宅火災〔自殺〕	14	[0]	11	[2]	3	[△2]	27.3%
65歳以上〔住宅火災〕	14	[13]	10	[8]	4	[5]	40.0%
負傷者〔30日死者〕(人)	47	[2]	51	[1]	△4	[1]	△7.8%
住宅火災	37		37		0		0.0%
65歳以上〔住宅火災〕	16	[14]	24	[16]	△8	[△2]	△33.3%

令和6年火災発生状況(概数)

7 出火原因について

出火原因の第1位は「放火(疑い含む)」、続いて「こんろ」、「電気機器」、「電灯・電話等の配線」、「たばこ」

出火件数354件を出火原因別にみると、「放火(疑いを含む)」51件(全火災14.4%)、「こんろ」36件(同10.2%)、「電気機器」36件(同10.2%)、「電灯・電話等の配線」33件(同9.3%)、「たばこ」32件(同9.0%)の順となっています。

前年、出火原因上位5項目外であった「電気機器」と「電灯・電話等の配線」は、件数が増加したことにより、2位「電気機器」、4位「電灯・電話等の配線」となっています。

【出火原因上位5項目】

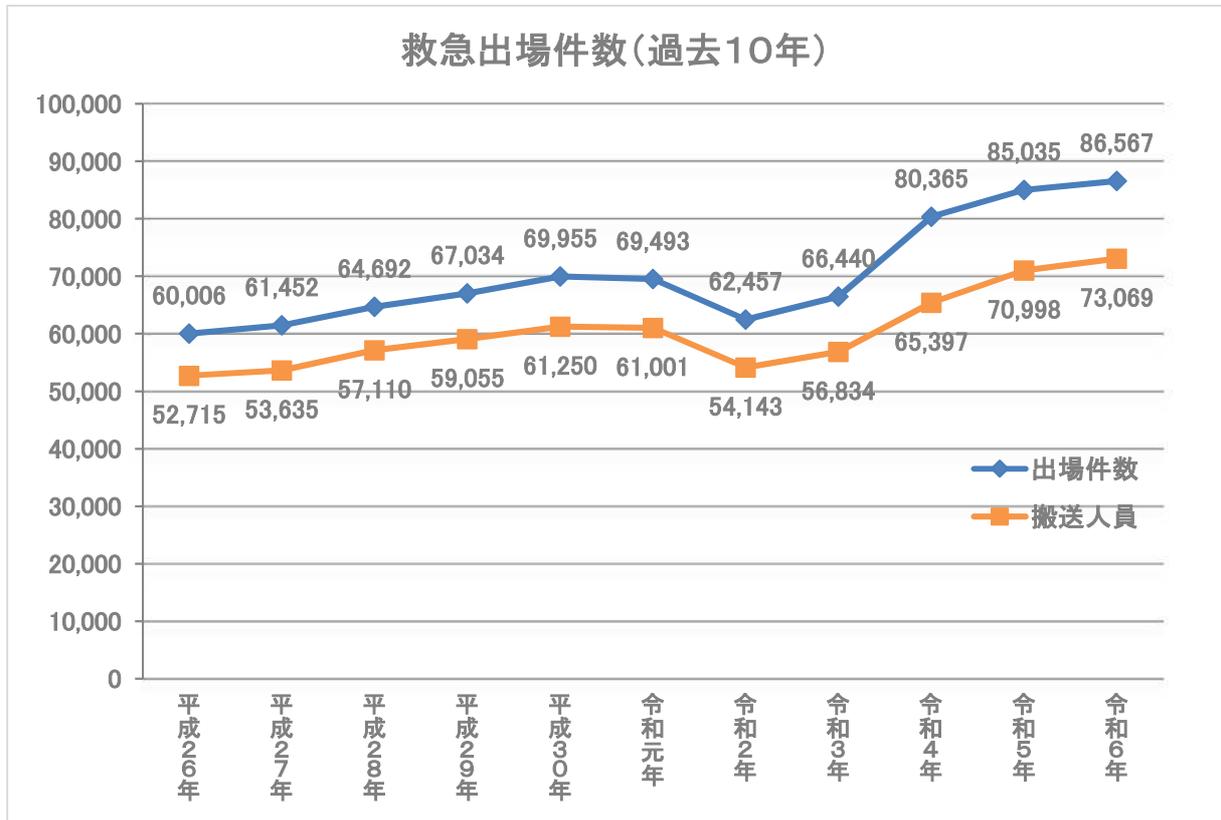
順位	出火原因	令和6年	令和5年	前年増減
1	放火(疑い含む)	51	41	10
2	こんろ	36	32	4
2	電気機器	36	21	15
4	電灯・電話等の配線	33	16	17
5	たばこ	32	51	△19

令和6年救急出場状況（概数）

1 救急出場件数について

救急出場件数は86,567件、前年より1,532件増加

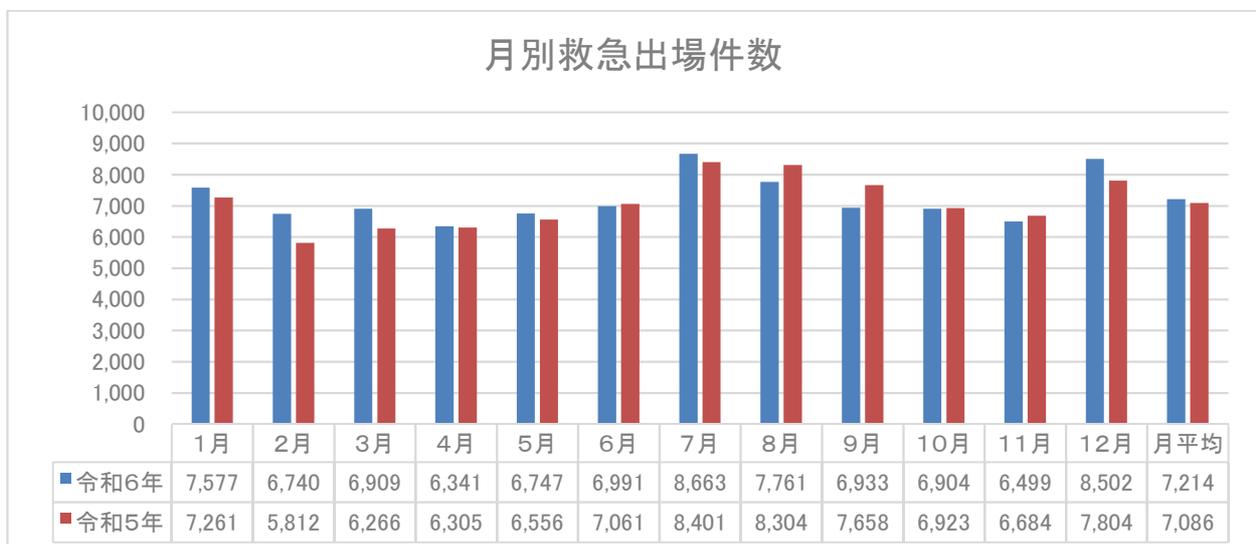
令和6年中の救急出場件数は86,567件で、前年より1,532件増加し、出場件数は約2%の増加となりました。



2 月別の救急出場件数について

月別の救急出場件数は、前年より月平均で128件増加

令和6年中の月別救急出場件数は、前年より月平均で128件増加しました。

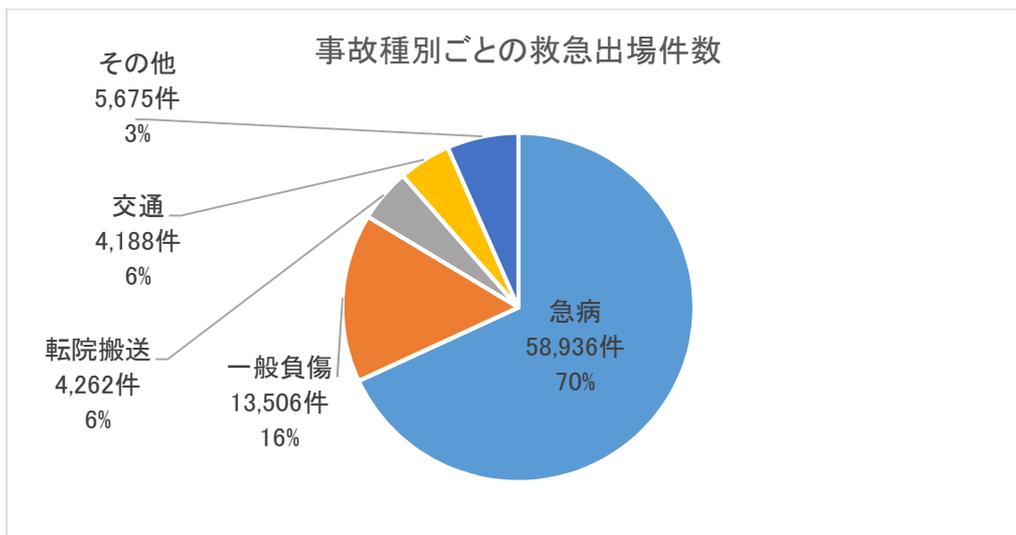


令和6年救急出場状況（概数）

3 事故種別ごとの救急出場件数について

最多は「急病」、続けて「一般負傷」、「転院搬送」

事故種別ごとの救急出場件数で最も多いのは「急病」で58,936件（前年より8,133件増加）、次に「一般負傷」で13,506件（前年より780件増加）、「転院搬送」4,262件（前年より226件増加）の順となっています。

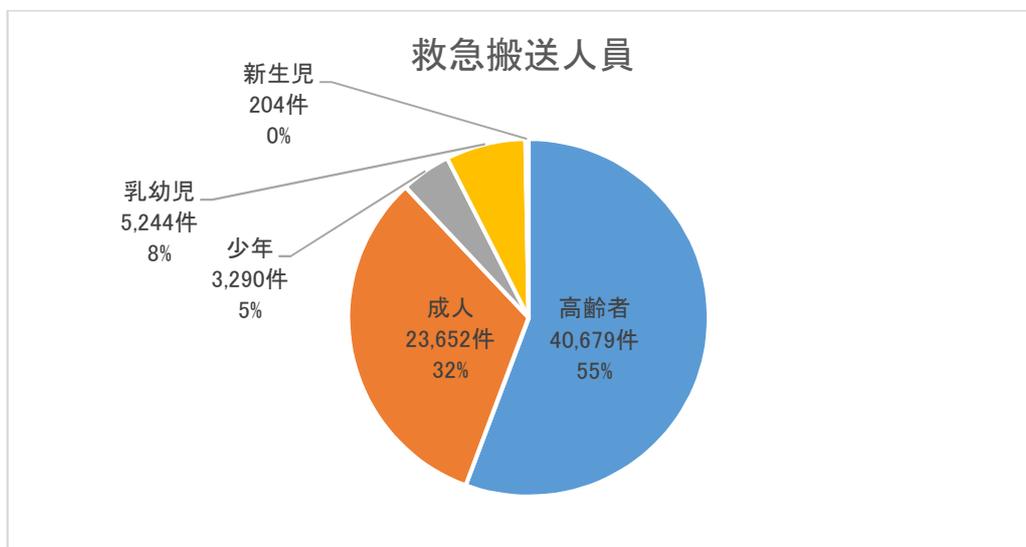


4 救急搬送人員について

救急搬送人員は73,069人、前年より2,071人増加

令和6年中の救急搬送人員は73,069人で、前年より2,071人増加し、出場件数の増加に伴って救急搬送人員も増加しています。

年齢区分別の救急搬送人員は、高齢者（65歳以上）が40,679人、成人（18歳以上65歳未満）が23,652人、少年（7歳以上18歳未満）が3,290人、乳幼児（生後28日以上7歳未満）が5,244人、新生児（生後28日未満）が204人となっています。

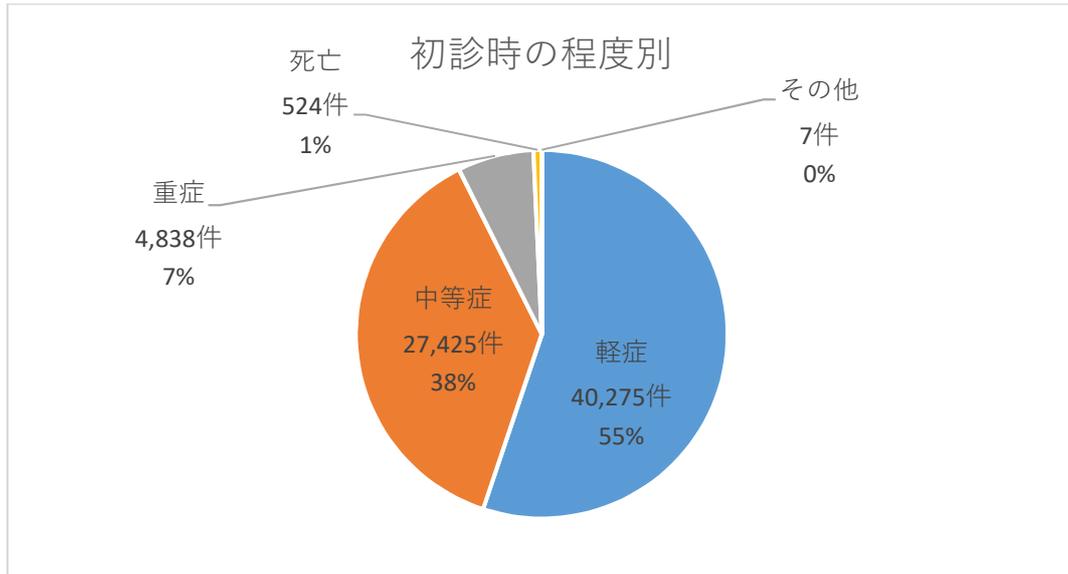


令和6年救急出場状況（概数）

5 初診時の程度別について

軽症は40,275人（全体の約55%）、重症は4,838人（全体の約7%）

医師による初診時の程度別では、軽症（入院を要しないもの）が40,275人、中等症（生命の危険はないが入院を要するもの）が27,425人、重症（生命の危険の可能性のあるもの）が4,838人、死亡が524人、その他が7人となっています。



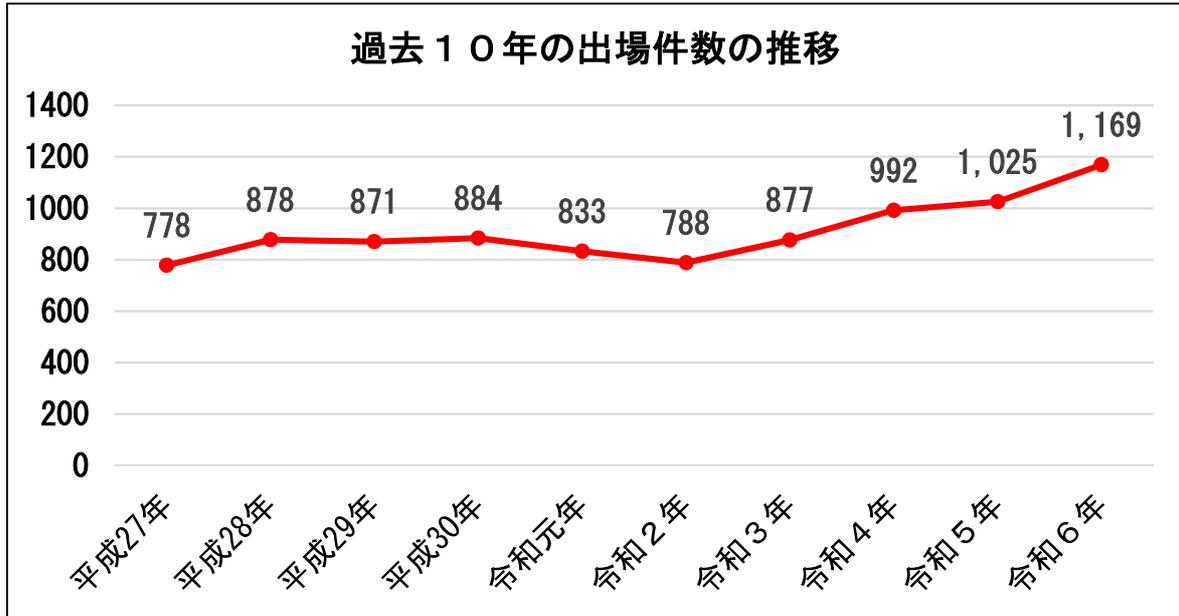
令和6年救助出場状況（概数）

1 救助出場件数について

救助出場件数は、前年に比べて増加

令和6年中の救助出場件数は1,169件で、過去10年で最も多く、前年より144件増加しています。

また、前年と比較すると、「火災」、「交通事故」、「水難事故」、「建物等による事故」及び「その他の事故」の件数が増加となっています。



令和6年救助出場状況（概数）

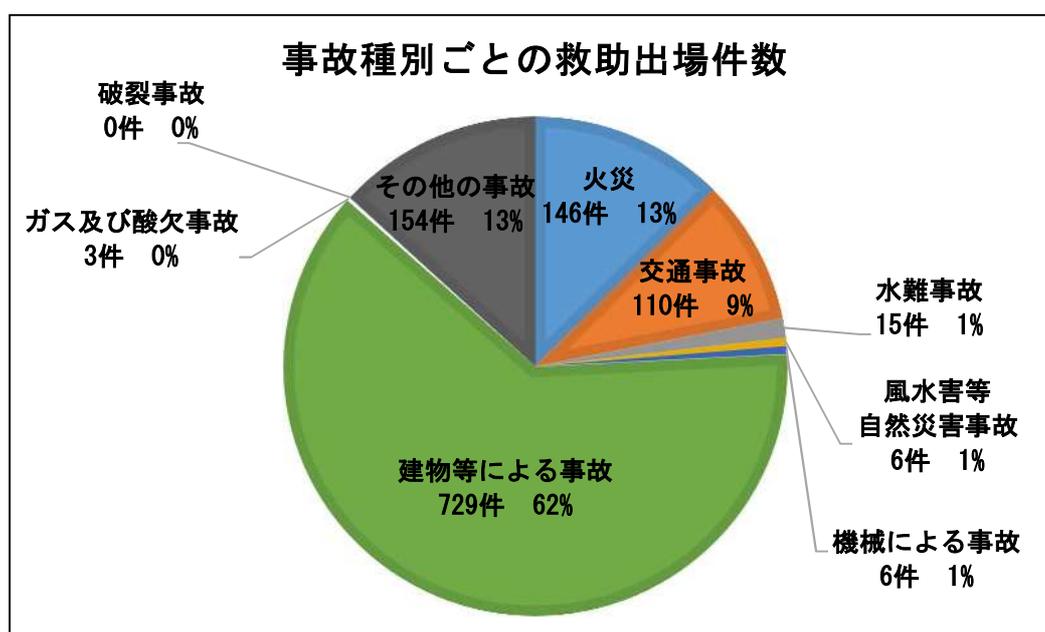
2 事故種別ごとの救助出場件数について

令和6年中の救助出場件数のうち最も多い事故種別は「建物等による事故」729件、次いで「その他の事故」154件、「火災」146件となっています。

また、「建物等による事故」は、過去10年の事故種別ごとの出場件数において、平成27年から令和6年までの中で、最多となっています。

【事故種別ごとの救助出場件数】

		令和6年 (速報値)	令和5年 (確定値)	前年増減	増減率	
救助 出場 件数 (件)	合計	1,169	1,025	144	14.0%	
	事故 種別	火災	146	132	14	10.6%
		交通事故	110	86	24	27.9%
		水難事故	15	10	5	50.0%
		風水害等自然災害事故	6	7	△1	△14.2%
		機械による事故	6	8	△2	△25.0%
		建物等による事故	729	639	90	14.0%
		ガス及び酸欠事故	3	6	△3	△50.0%
		破裂事故	0	0	0	
		その他の事故	154	137	17	12.4%
活動件数(件)		750	678	72	10.6%	
救助人員(人)		455	421	34	8.0%	



令和6年救助出場状況（概数）

【過去10年の事故種別ごとの救助出場件数】

	合 計	事 故 種 別									前 年 増 減	前 年 比 （ ％ ）
		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	然 風 災 水 害 事 害 等 等 自	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	酸 ガ 欠 ス 事 及 故 び	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故		
平成27年	778	167	93	13	10	16	302	0	0	177	△8	△1
平成28年	878	124	96	24	2	11	371	0	0	250	100	12.9
平成29年	871	152	92	15	8	10	357	0	0	237	△7	△0.8
平成30年	884	146	101	15	3	14	443	0	0	162	13	1.4
令和元年	833	115	91	16	22	12	424	0	0	153	△51	△5.7
令和2年	788	119	78	16	1	3	420	5	0	146	△45	△5.4
令和3年	877	135	99	12	0	5	472	2	0	152	89	11.2
令和4年	992	155	84	8	1	7	580	3	0	154	115	13.1
令和5年	1,025	132	86	10	7	8	639	6	0	137	33	3.3
令和6年	1,169	146	110	15	6	6	729	3	0	154	144	14

令和6年救助出場状況（概数）

3 活動件数について

活動件数は、前年と比べ増加

令和6年中の救助活動件数は、750件で前年と比べて72件増加（+10.6%）し、出場件数の増加に伴い、活動件数も増加となっています。

【救助活動件数】

	令和6年 (速報値)	令和5年 (確定値)	前年増減	増減率
活動件数	750件	678件	72件	10.6%

【過去10年の救助活動件数の推移】

	活動件数(件)	前年増減(件)	増減率(%)
平成27年	385	8	2.1
平成28年	417	32	8.3
平成29年	447	30	7.2
平成30年	527	80	17.9
令和元年	529	2	0.4
令和2年	489	△40	△7.6
令和3年	541	52	10.6
令和4年	636	95	17.6
令和5年	678	42	6.6
令和6年	750	72	10.6

令和6年救助出場状況（概数）

4 救助人員について

救助人員は、前年と比べ増加

令和6年中の救助人員は、455人で前年と比べて34人増加（+8.0%）し、出場件数の増加に伴い、救助人員も増加となっています。

【救助人員】

	令和6年 (速報値)	令和5年 (確定値)	前年増減	増減率
救助人員	455人	421人	34人	8.0%

【過去10年の救助人員の推移】

	救助人員(人)	前年増減(人)	増減率(%)
平成27年	264	△44	△14.3
平成28年	300	36	13.6
平成29年	347	47	15.7
平成30年	370	23	6.6
令和元年	398	28	7.6
令和2年	303	△95	△23.9
令和3年	364	61	20.1
令和4年	414	50	13.7
令和5年	421	7	1.6
令和6年	455	34	8.0